

2024年7月期 第2四半期決算説明資料

名証メイン：6225
株式会社エコム



新規上場いたしました

おかげさまでエコムは、
名証メイン市場に新規上場致しました

2023年3月31日

目次

1. 会社紹介 熱総合エンジニアリング企業「エコム」について
2. 2024年7月期 第2四半期業績
3. 2024年7月期 業績予想
4. 2024年7月期に実施した「施策」について
5. 中期経営計画（2024年7月期～2028年7月期）
6. ABOUT US 中小製造業の新しい働き方とSDGs

会社紹介

熱総合エンジニアリング企業「エコム」について

01

会社概要

会社名	株式会社 エコム
本社	浜松市浜名区平口5277-1
設立	1985年8月17日
資本金	131百万円
売上高	23.8億円（2023年7月期）
従業員数	70名（2023年7月期）
事業所	本社・ヒートスクエア、第3エンジニアリング工場、札幌支店、関西支店
事業内容	工業炉など産業プロセス機械の開発・設計・製造及びメンテナンス事業
資本提携先	関西電力株式会社、株式会社ノリタケカンパニーリミテド



加熱技術とDXでカーボンニュートラルに挑戦する企業

Layer-3
カーボンニュートラル

Layer-2
DXによる生産性の向上

Layer-1 (階層)
安全安心

エコム熱技術総合エンジニアリング

CO₂/NO_x排出量の少ない「加熱プロセス」の開発

- オーダーメイドによる省エネ・省スペース・省時間（時短）設計
- 省エネデバイスの自社開発

DXによる生産性向上に貢献する「ものづくり」

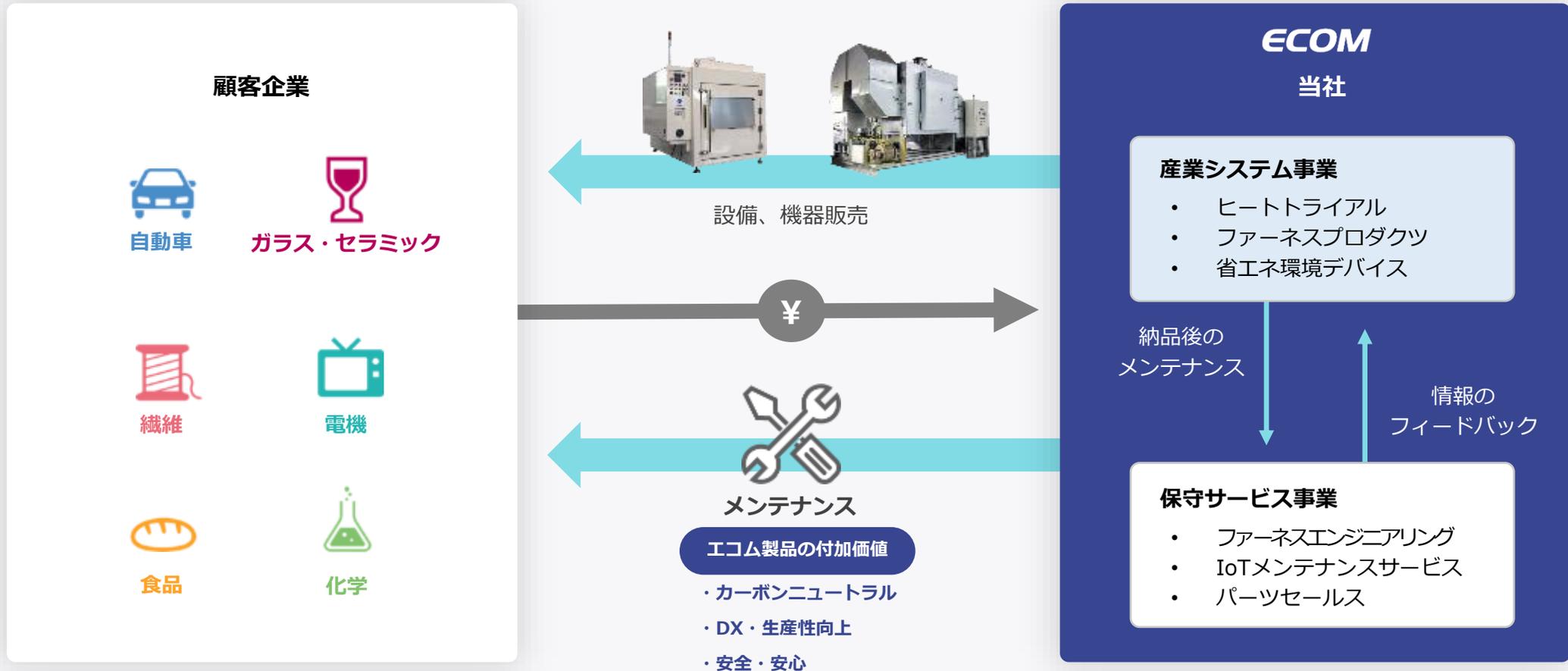
- IoTクラウドサービスを使ったエネルギーマネジメント
- 3D-CAD/熱流体解析を利用したオンリーワン設計

安全・安心の提供

- アナログとデジタルを融合したメンテナンスサービスによる安全・安心の提供

事業概要

「加熱」をコア技術として、工場の生産ラインに設備やソリューションを提供。業界を問わずオーダーメイドで乾燥、焼成などの「加熱プロセス」の開発・設計・製造を行う「産業システム事業」と工業炉の監視、改造工事を行う「保守サービス事業」の2セグメントで構成。



事業概要

保守サービス事業

ファーンレスエンジニアリング

顧客企業の工場に出向き、省エネ改造工事などを行う「オンサイトサービス」。顧客はカーボンニュートラルの実現に向け、省エネ改造工事を行います。

IoTメンテナンスサービス

「定期点検」を中心とした「ストック型オンサイトサービス」工業炉にセンサーを設置し、クラウド上に収集した各種燃焼データを遠隔監視するなど、顧客企業にとって致命的なトラブルを未然に防止します。

パーツセールス

工業炉に必要な各種消耗用品など、常時600種類以上のパーツを在庫として常備し、緊急対応します。
販売だけでなく、最適な機器選定、取り付け、設定まで対応します。

売上高構成比
約**30%**

売上高構成比
約**70%**

ECOM



産業システム事業

ファーンレスプロダクツ

製造業における「加熱プロセス」をオーダーメイドで設計、製作。車やスマートフォンの部品、アルミやガラスの素材は「加熱プロセス」を通して作り出されています。

ヒートトライアル

「何度で何分加熱すればよいのか？」その最適解を見つけるのがヒートトライアルです。熱源、温度、圧力、風速、ノズル形状など最適パラメータを導き出します。

省エネ環境デバイス

省エネバーナーや遠赤外線ヒーターなど、カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー効率の高い省エネ機器を自社で開発販売しております。

「加熱プロセス」とは

例えば、最新鋭の自動車や航空機を作るのには軽くて丈夫な構造材が必要です。

他にも、スマートフォンや太陽光パネル、それらを構成するさまざまな部材は工業炉などの「加熱プロセス」を通すことで、必要な品質・規格を充足させており、同工程を経た後に部品として機能するのです。



*** 産業には様々な「加熱プロセス」が必要だが、一方CO₂を排出してしまう。**

地球温暖化とカーボンニュートラルについて

地球を囲む「温室効果ガス」が増えすぎると、熱が宇宙へ放出されないので地球が熱くなる！

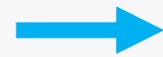
主な「温室効果ガス」とは **二酸化炭素 (CO₂)**

温室効果が強くなると…

- ・ 異常気象（干ばつ、豪雨）
- ・ 海面が上昇
- ・ 生態系の変化、絶滅
- ・ 飢餓などの食糧問題
- ・ 人体への健康被害 . . .



カーボンニュートラルとは？



地球から CO₂ を出さない事

加熱プロセスカーボンニュートラルについて

社会は地球温暖化問題を中心とした環境問題に直面している。
そして2050年までのカーボンニュートラルを目指している。

我が国の各部門のCO₂排出量について（エネルギー起源）（出典：環境省 2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出量（確報値）について 2023年4月発表）

部門	排出量	シェア	削減ポイント
産業部門（工場等）	3億7,300万トン	35.1%	生産設備省エネ、空調、生産性
運輸部門（自動車等）	1億8,500万トン	17.4%	燃費改善、EV化、移動の制限
業務その他部門（事務所等）	1億9,000万トン	17.9%	空調、照明、OA機器、給湯器
家庭部門	1億5,600万トン	14.7%	空調、照明、OA機器、気候変動
エネルギー転換部門（発電所等）	8,370万トン	7.9%	再生可能エネルギー利用、原発利用
(非エネルギー起源のCO ₂ 排出量)	7,580万トン	7.1%	工業プロセスにおける化学反応や廃棄物の処理などで発生するCO ₂
合計	10億6,400万トン	100%	

約35%（産業部門） × 約40%（工業炉などの加熱プロセス） = 日本全体のCO₂排出量の約14% に相当

*約40%の記載について：日本工業炉協会文献資料「産業界の省エネルギー／環境負荷低減に大きく貢献する高性能工業炉」より

ヒートトライアルによるCO₂の排出の少ない「省エネ」提案

エコムは一品一葉の受注生産（**オーダーメイド型**）を柱に、ユーザーの生産設備の開発代行を行う。



一般的なオーダーメイド

「サイズ」や「生産量」に合わせるだけ

ECOMのオーダーメイド

付加価値を独自提案



ガス・電気・赤外線・マイクロ波・過熱蒸気などの
多様な熱源がテスト可能

Q いったい「ヒートトライアル」で何をするのか？

A お客様の生産プロセスの開発代行をする

「モノ」ではなく

ソリューション

「**SOLUTION**」を提案する

ECOMの受注プロセス



ユーザーの要望例

具体的な検討項目

ヒートトライアルで実証試験

レポート提出

設備提案

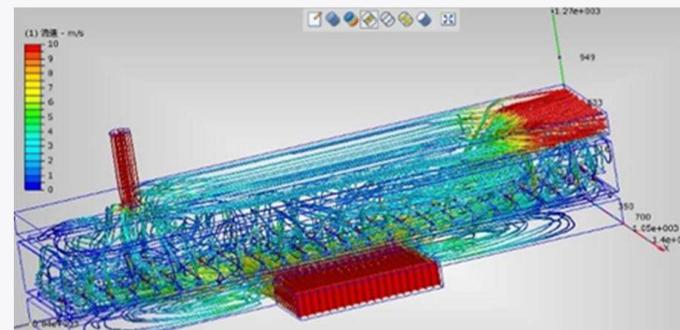
- カーボンニュートラルの実現に向けCO₂排出量を削減したい！
- 短時間で処理を終えて、生産性を上げたい！
- コンパクトな設備を作りたい

- ガス？電気？赤外線？マイクロ波？蒸気？…
- 低い温度で処理できないか？
- 風の方向は下？上？それとも両脇？
- 風速は5、10、50m/s？

- 複数のパラメータを組み合わせる最適解を提案
- 熱流体解析を組み合わせ、アナログとデジタルの融合提案



高付加価値な提案が可能

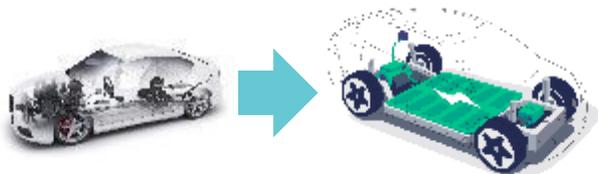


産業システム事業のメインユーザー

自動車業界は「100年に一度の大変革期」に突入し、CASEに対応すべく積極投資を継続中。当社はEV化（電動化）により新たな派生する部品の加熱プロセスを「ヒートトライアル」で取り込んでいく。

CASEとは： Connected（コネクティッド）Autonomous/Automated（自動化）Shared（シェアリング）Electric（電動化）の略

自動車は「エンジン」から「電動モーター + 電池」へ



塗装乾燥プロセス

ガラスアニールプロセス

アルミ部品熱処理プロセス

アルミニウム溶解プロセス

触媒乾燥プロセス

プレス前予熱プロセス

ヘッドライトアニールプロセス

売上データ

約 70%

(2022年7月期売上比率)



EV関連の受注推移

自動車関連受注案件のEV関連受注率

(2020年7月期～2022年7月期の累計受注件数)

約 30%

エコムの実績のあるEV関連の加熱プロセス装置

モーター関連

- ・ステーターワニス処理
- ・ステーター粉体塗装
- ・ローター磁石接着剤硬化処理
- ・ステーター焼嵌め
- ・ロータシャフト焼嵌め

FC/電池 関連

- ・バイポーラ型鉛蓄電池
- ・電極材の触媒塗工
- ・水素タンクアニール

産業システム事業の特長と強み #2

生産ラインは前後に連続性を持ちますので、例えば加熱後の「冷却工程」、製品を投入／取出する「ロボットシステムインテグレーション」、そして次工程へ運ぶ「搬送工程」など、一気通貫での対応が求められます。

(代表する生産工程)

切削工程

溶接工程

研磨工程

組立工程

検査工程

加熱工程

冷却工程

搬送工程

ロボットシステムインテグレーション

ロボットシステムなど前後工程を「一気通貫」で受注



ストック型のビジネスモデル

保守サービス = メンテナンス



- 既に全国で約500社を超える工業炉のメンテナンスを請け負っている。
- メンテナンス設備の約4割の設備は乾燥炉であるが、乾燥炉は「労働安全衛生法」にて年1回以上の点検が義務化されており、毎年受注が見込める。

BUSINESS MODEL

他社製の工業炉を主体にメンテナンス

他社製メンテナンス比率
(2022年12月31日現在)

81%

工業炉の稼働数 (国内)

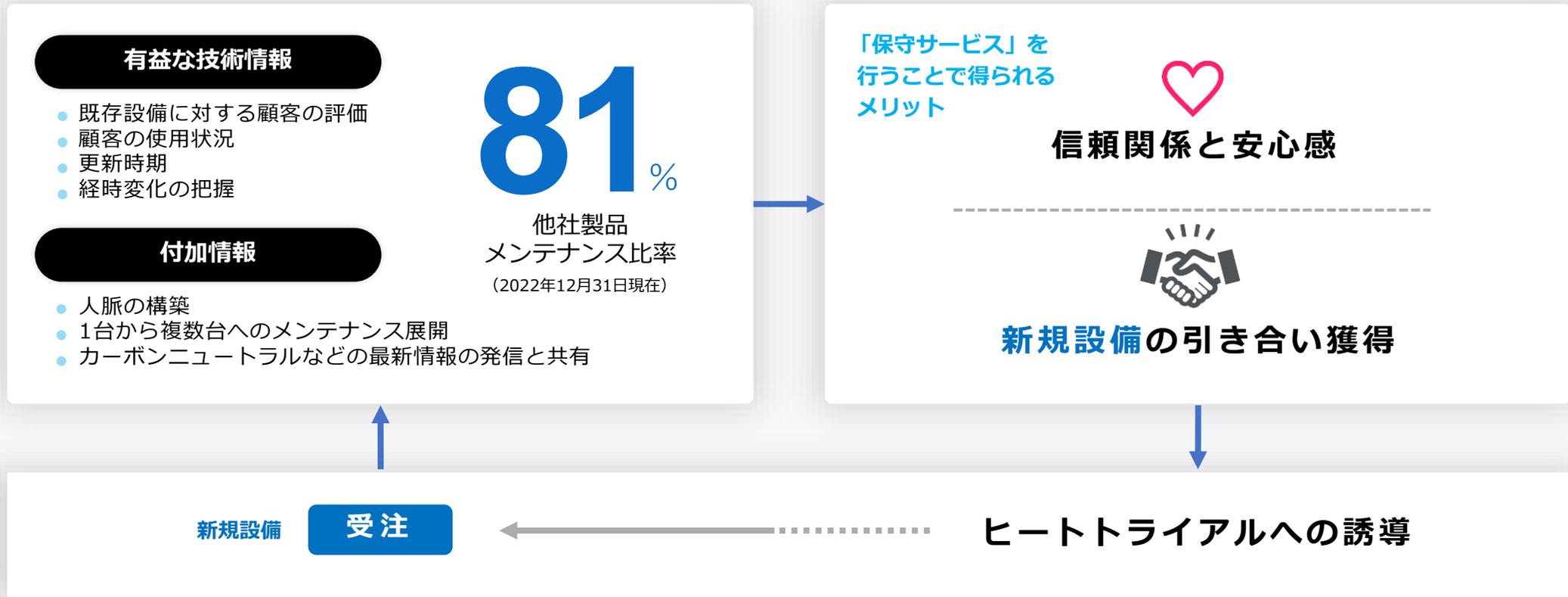
約 40,000 基

* 工業炉協会の文献資料より

保守サービス事業の特長と強み # 2

エコムは祖業である「保守サービス事業」を起点として「産業システム事業」を拡大してきました。「保守サービス事業」を強化することで「産業システム事業」の売上げ拡大につながり、両事業でシナジーのあるビジネスモデルです。

「保守サービス事業」を起点とした「新規設備案件獲得」への展開

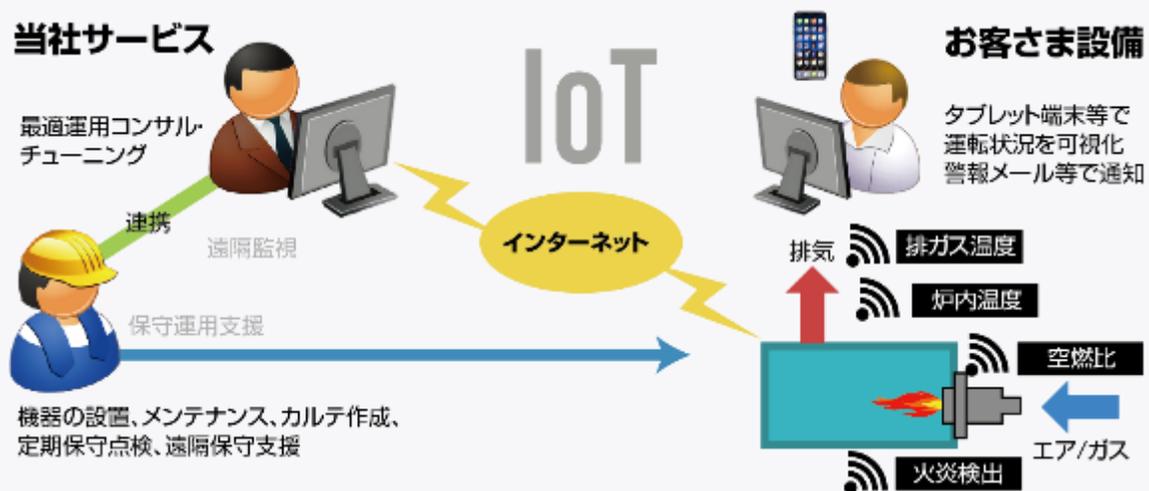


これからのメンテナンスは「壊れたら直す」ではなく「機能保全／予防保全」

IoT遠隔監視サービス「Miterune(ミテルネ)」の拡販

保守サービス事業拡大のキーワードは**メンテナンスのDX化**による見える化。

IoTリモートメンテナンス「Miterune (ミテルネ)」をサービスメニューに加えることで、既存のサービスノウハウとIoT技術を融合してメンテナンスの効率化と予防保全に貢献する。



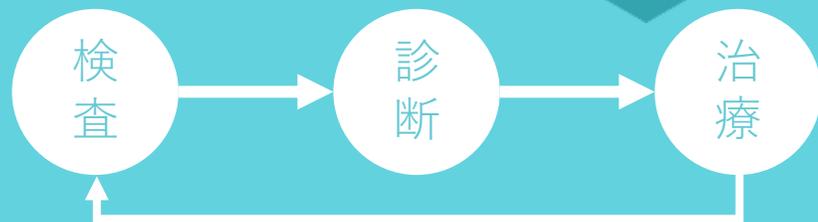
現場での「アナログ作業」とリモートメンテナンスを使用した「デジタルサービス」の融合

開発／販売のビジネスパートナー：関西電力

加熱設備最適化サービス診断レポート 作成日 2020/5/10

お客様名	株式会社エコム	お客様コード	C1-00-0001	総合判定	B
工場名	本社・テクニカルセンター	診断時期	2020/4/15 ~ 2020/5/1		
設備名称	高炉熱処理	設備識別番号	C1-01-001-01-V001		
パナ型式	MJPE-100K	パナ定格	120kW		
パナメーカー	*****	製造年月	2007年5月		

総合データ	基準値	単位	2020/4/29~5/1		2020/4/22~4/24		2020/4/15~4/17	
			今回結果	判定	前回	判定	前々回	判定
稼働日数	日		5	-	3/3	-	3/3	-
稼働時間	h		21:33	-	21:49	-	4:42	-
稼働時間	h		17:50	-	18:02	-	0:32	-
ガス使用量	m3		76.7	-	60.3	-	52.7	-
尚火回数	回		4	-	6	-	7	-
生産数	(オプション)							
炉内温度	MAX	V	3.6	A	3.6	A	3.8	A
	MIDV	V	3.0	A	1.5	C	1.4	C
	Ave	V	3.3	A	3.1	A	3.2	A
	高燃焼Ave	V	3.4	A	3.4	A	3.6	A
空燃比	定着Ave	V	3.5	A	3.0	A		A
	MAX	~3.0sec	***		***		***	
燃焼状況	MIDV	1.0~sec	***		***		***	
	Ave	1.5~2.5sec	***		***		***	
排ガス	高燃焼	m/h					39	
	定着	m/h					13	
エア/ガス	高燃焼	m/h					13.1	
	定着	m/h					1.01	
火炎検出	高燃焼	1.0~1.5						
	定着	1.0~3.0						



保守サービス事業の特長と強み #4

「カーボンニュートラル」に向けた「加熱プロセス」の省エネ改造工事

事例1 断熱強化工事 炉体からの放散熱量を削減する事で、エネルギー使用量を削減



Before

省エネ工事

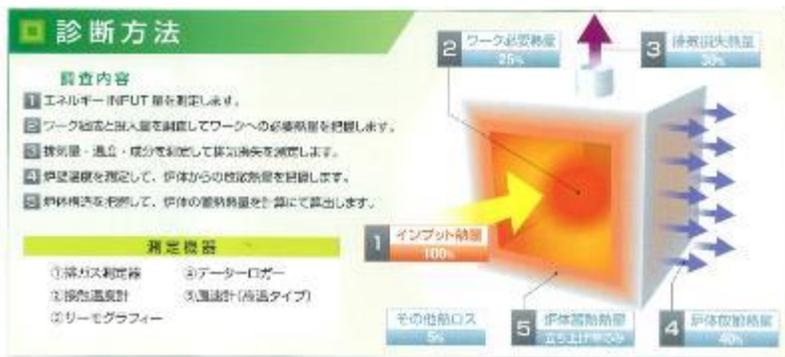


After

代表的な改造工事例

- ・ 排熱回収バーナ搭載工事
- ・ 熱交換器搭載工事
- ・ ガスからの電化工事
- ・ 断熱強化工事
- ・ 空燃比調整工事 など

Before診断 (エネルギー使用量とCO₂排出量を測定)

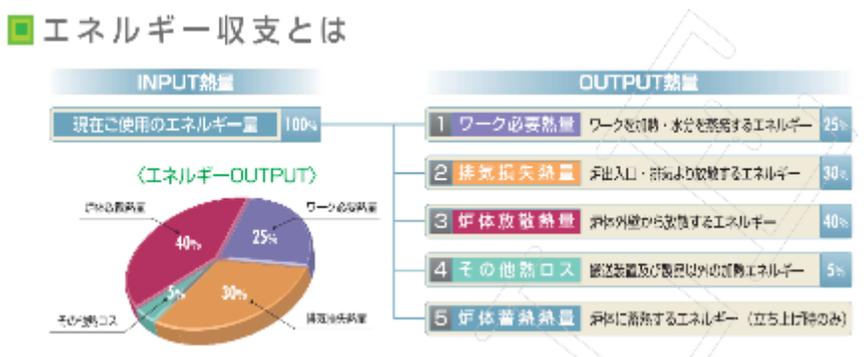


省エネ工事



写真：エコメンテナンスチーム

After診断 CO₂削減量(t) 投資効果(円) 投資回収(年)



2024年7月期 第2四半期業績

02

業績ハイライト

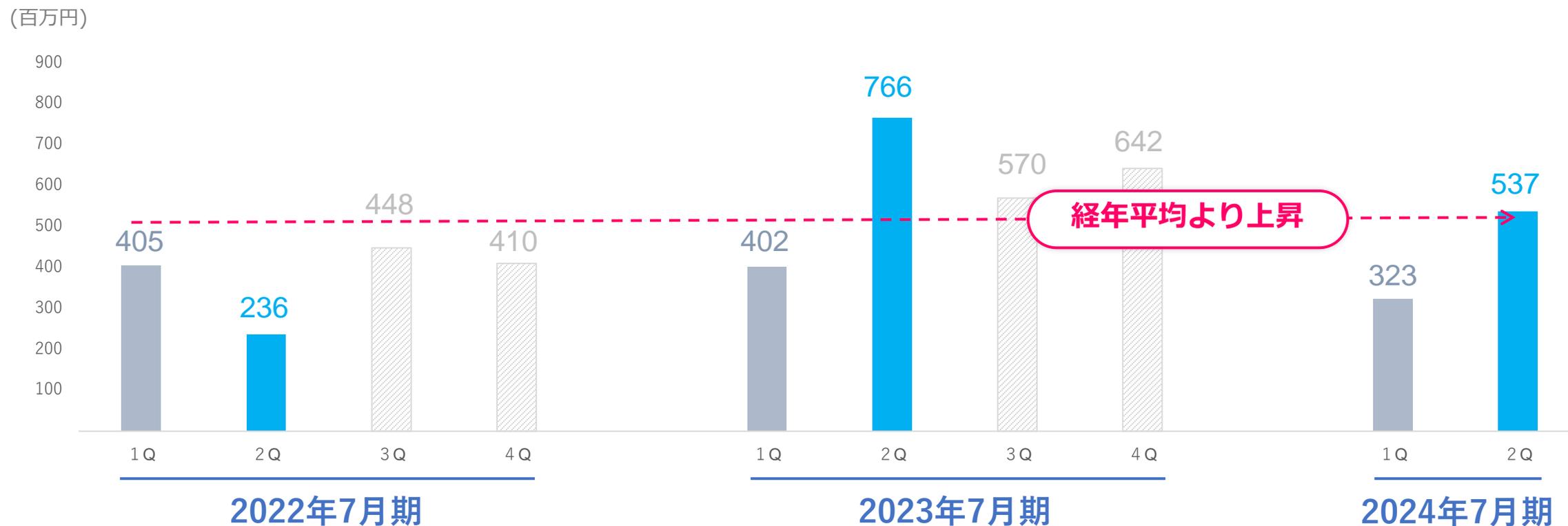
POINT

半導体をはじめとした部品供給不足の影響により長納期を要していた仕掛案件が徐々に売上計上され、回復傾向にあるものの、依然として残る部品供給遅れへの対応等の影響により、前年同期に比べ売上高、利益ともに下回る結果となりました。第2四半期は、事業拡大を見据えた積極的な人材投資及び販売活動を行い販売管理費は費用増となり、営業利益は減少となりました。なお、前期純利益には、旧日本の売却益及び補助金収入を計上しています。

	2023年7月期 第2四半期実績	2024年7月期 第2四半期実績	増減額	増減
売上高	1,168 百万円	861 百万円	△ 307 百万円	△ 26.3%
売上総利益率 (粗利率)	28.1%	35.5%	—	7.4%
営業利益	130 百万円	79 百万円	△ 50 百万円	△ 38.8%
営業利益率	11.2%	9.3%	—	△ 1.9%
当期純利益	178 百万円	54 百万円	△ 124 百万円	△ 69.4%

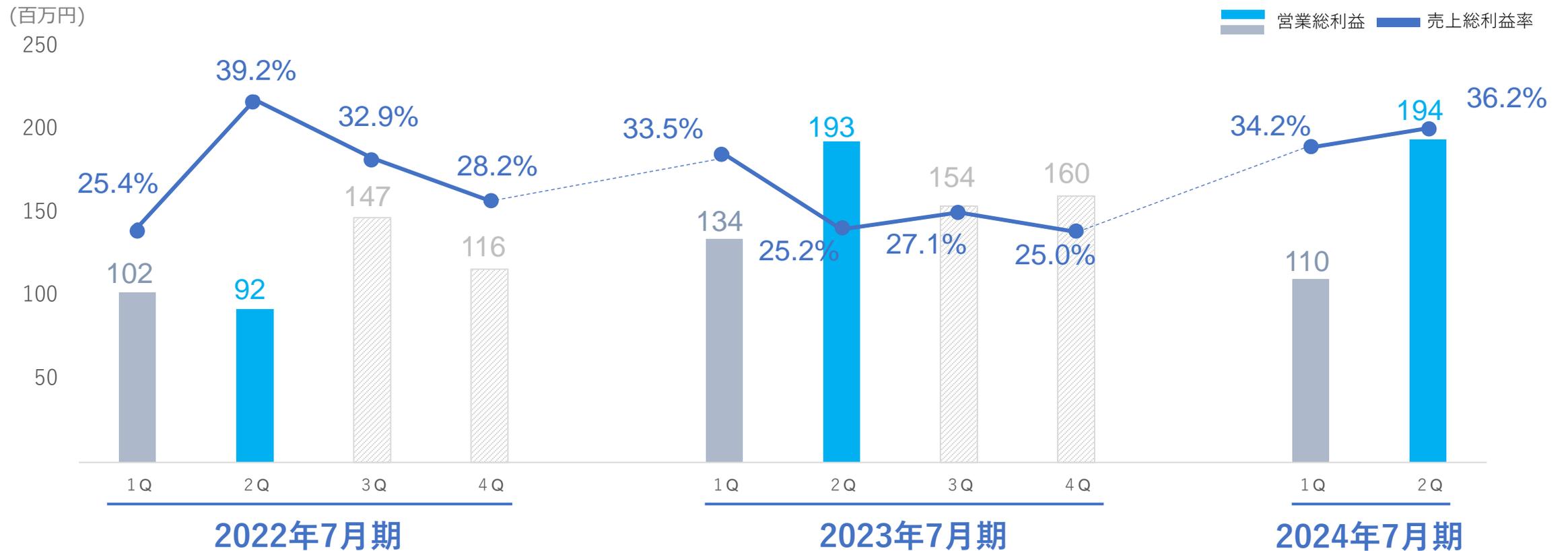
売上高（四半期毎の推移）

- ・前年度第2四半期は大型売上が重なった結果、最高水準を記録したが、今期は定常時の売上となった。
- ・当期は樹脂や金属部品などの軽量化の為のアニール装置が協業の成果により順調に推移。



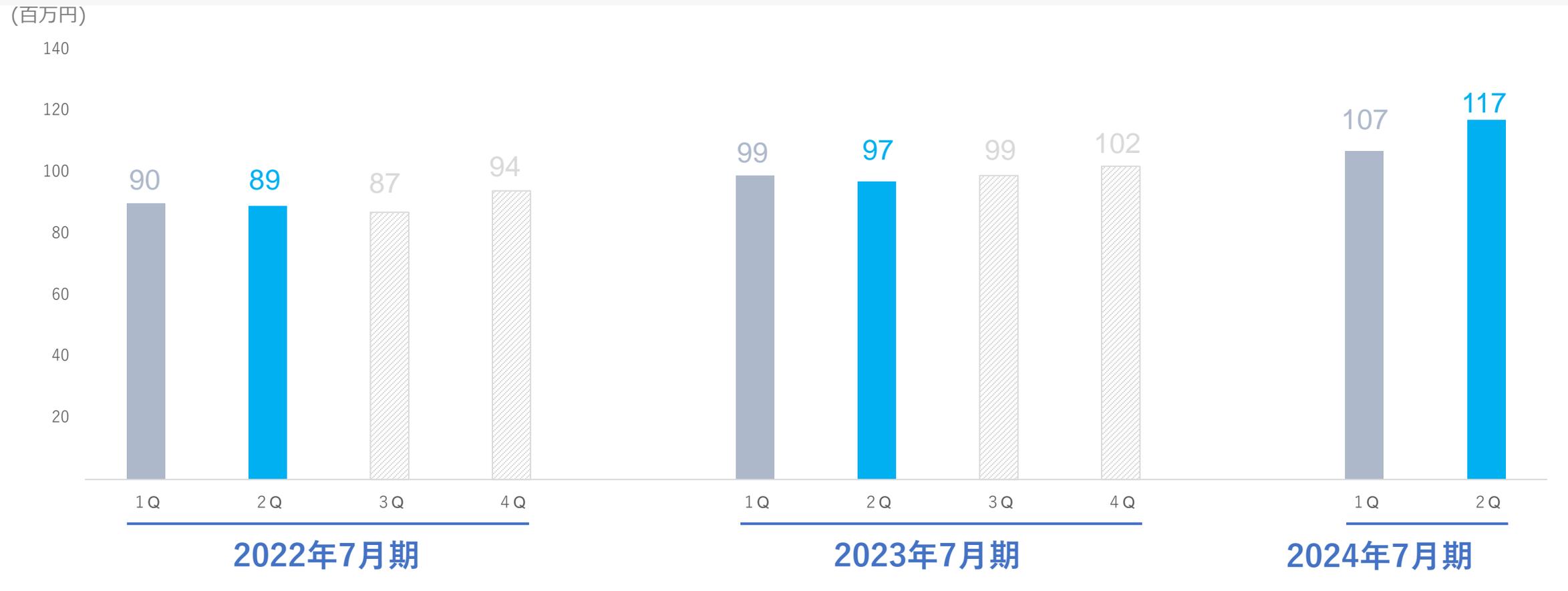
売上総利益、売上総利益率（四半期毎の推移）

- ・保守サービス事業がけん引したことにより、第2四半期単独としては**売上総利益及び売上総利益率は共に最高水準**となった。



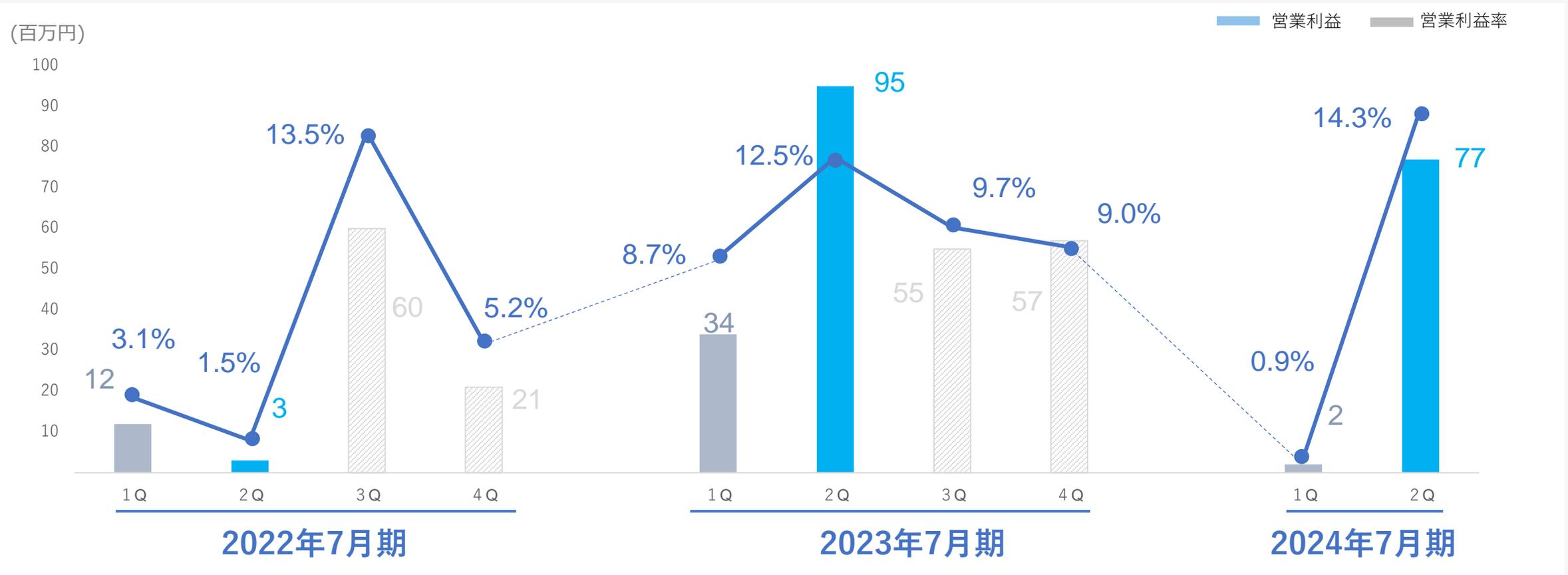
販売費及び一般管理費（四半期毎の推移）

- ・事業拡大を見据えた積極的な人材投資及び販路拡大を目的として展示会へ積極的に出展するなど、販管費は増加傾向となった。



営業利益、営業利益率（四半期毎の推移）

- ・保守サービス事業がけん引したことにより、第2四半期単独として営業利益率は高水準となった。
- ・材料・機器部品の仕入れ価格UP分を適正に販売価格へ反映することで、利益率を確保することができた。



2024年7月期 第2四半期セグメント別実績

産業システム事業（累計）

	2023年7月期 第2四半期	2024年7月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	824百万円	536百万円	△287百万円	-34.9%
セグメント利益	110百万円	83百万円	△26百万円	-24.2%

保守サービス事業（累計）

	2023年7月期 第2四半期	2024年7月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	344百万円	324百万円	△19百万円	-5.8%
セグメント利益	99百万円	87百万円	△12百万円	-12.1%

- ・ 2023年7月期第2四半期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△78百万円は含まれておりません。
- ・ 2024年7月期第2四半期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△90百万円は含まれておりません。

セグメント別業績推移

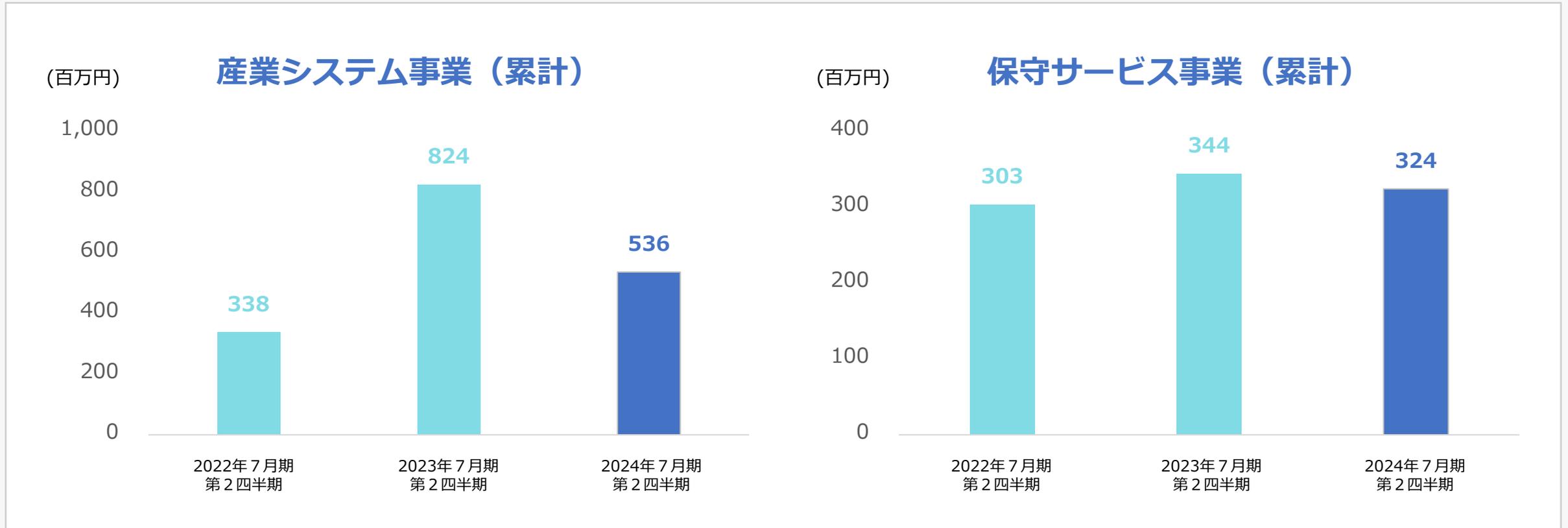
POINT

産業システム事業

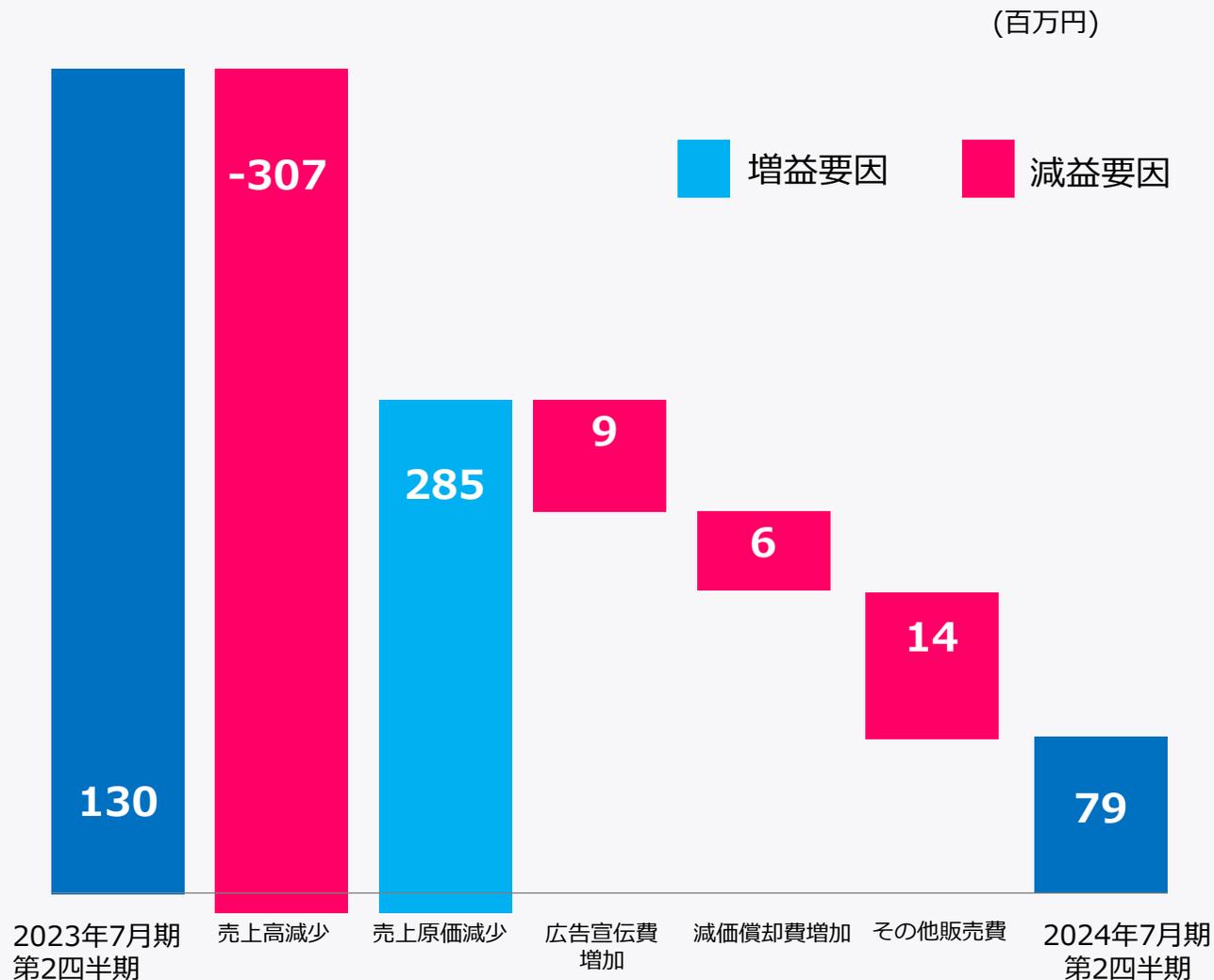
前年度第2四半期は大型売上が重なった結果、高水準を記録した。
当期は樹脂や金属部品などの軽量化の為にアニール装置が協業の成果により順調に推移している。

保守サービス事業

ストック型のビジネスモデルである為、**定期点検を中心とした安定受注**を続ける一方、カーボンニュートラルをめざした既存設備の省エネ改造工事と協業先とのアライアンスの効果もあり、堅調に推移している。



営業利益増減要因



売上高・売上原価

- 部品供給不足は回復傾向にあるが、依然として残る部品供給の遅れによる長納期化の影響で、売上高・売上原価とも減少。

広告宣伝費

- 展示会へ積極的に参加することにより顧客層の拡大を図った。

減価償却

- 本社・ヒートスクエアの建設に伴う減価償却費への増加分。

その他販管費

- 賃上げや新規採用に伴う人件費の増加。

キャッシュフロー

	2023年7月期 第2四半期	2024年7月期 第2四半期	増減額	主な増減理由
営業活動によるキャッシュフロー	△528	△197	330	棚卸資産の増加 契約負債の増加
投資活動によるキャッシュフロー	198	△1	△199	有形固定資産の取得
財務活動によるキャッシュフロー	△31	△66	△35	配当金の支払い 長期借入金の返済
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—	0	
現金及び現金同等物の増減額	△361	△265	96	
現金及び現金同等物の期首残高	1,408	1,783	375	
現金及び現金同等物残高	1,046	1,517	471	

(単位：百万円 / △は減少)

貸借対照表

(単位：百万円)

現金及び預金 1,552	流動負債 704
その他流動資産 1,152	固定負債 376
固定資産 1,287	純資産 2,911

資産の部

(単位：百万円)

現金及び預金	1,552
その他流動資産	1,152
固定資産	1,287
合計	3,992

現金及び預金は265百万円の減少。

また、仕掛品は222百万円増加しており、これがその他流動資産の増加につながっている。

負債の部

(単位：百万円)

流動負債	704
固定負債	376
純資産	2,911
合計	3,992

流動負債額は、32百万円減少。

これは契約負債が123百万円増加した一方、未払法人税等が66百万円、未払消費税等が72百万円減少したことに起因する。

2024年7月期 業績予想

03

2024年7月期 業績見通し

POINT

アフターコロナの反動による急激な設備受注の増加は一段落したものの、保守サービス事業のライアンス効果及び製造業のカーボンニュートラルに向けた省エネ改造工事の増加を見込み、前期実績を上回る業績の見通し。

当期純利益については前期の特別利益（旧日本の売却益等）が計上されない為、減少の見込み。

	2023年7月期 通期	2024年7月期 通期	増減額	前年比
売上高	2,381百万円	2,450百万円	+68百万円	+2.9%
営業利益	243百万円	246百万円	+2百万円	+1.0%
経常利益	228百万円	248百万円	+19百万円	+8.4%
当期純利益	277百万円	181百万円	-96百万円	-34.7%

2024年7月期に実施した「施策」について

04

株式分割について

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることが目的

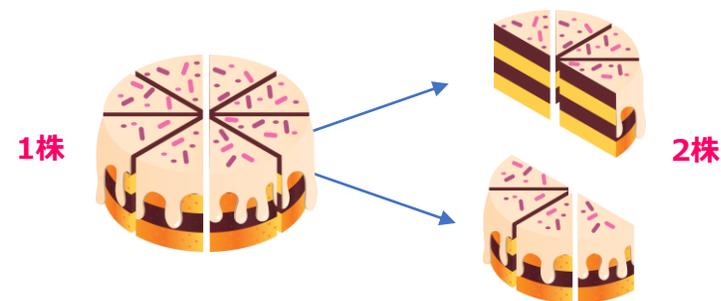
株式の流動性の向上



投資家層の拡大・株主数の増加を目指し、株式の流動性の向上に向けた施策を実施する。

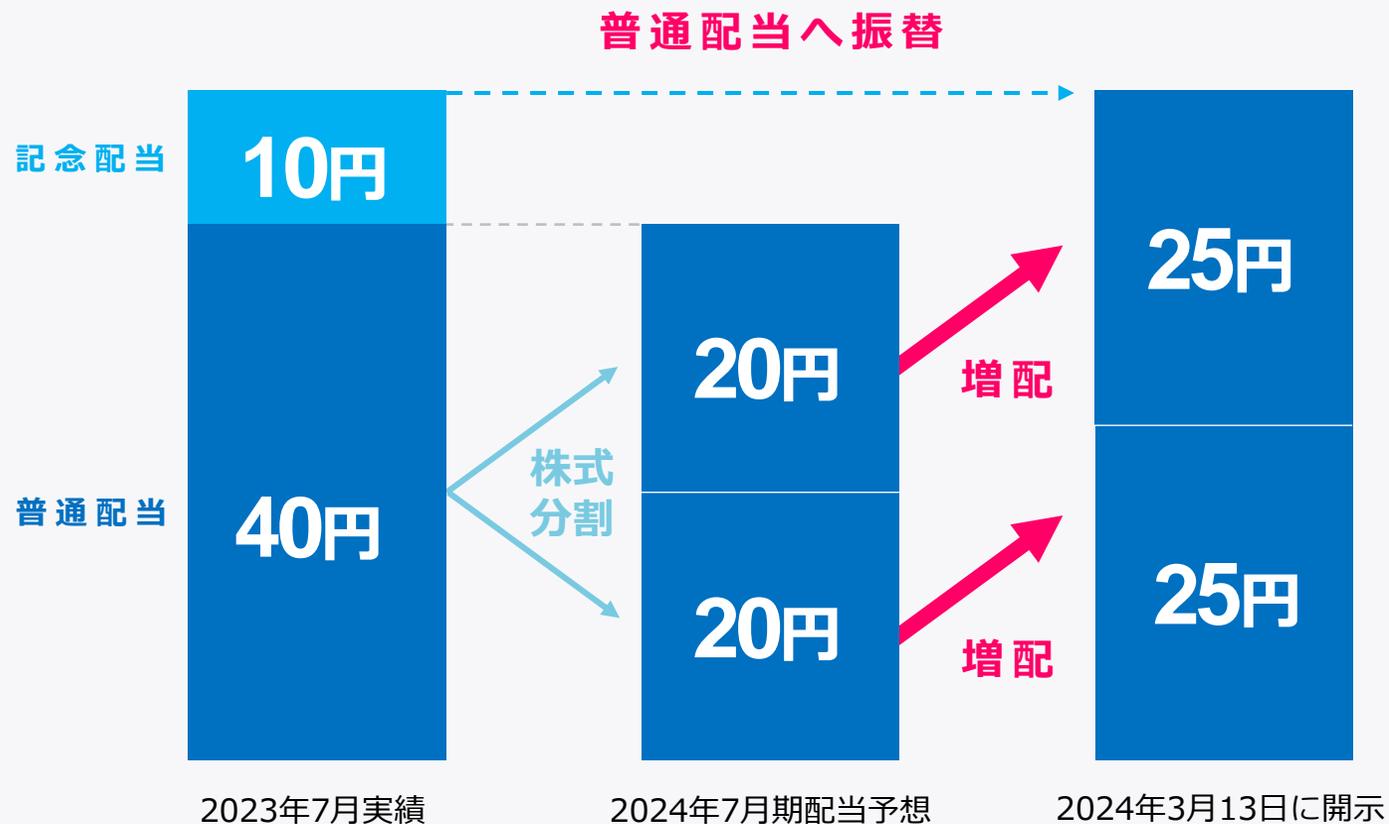
2024年7月期 中期経営計画より

株式分割を実施



2024年1月31日付けで1株につき2株の割合をもって分割。

配当（増配）について



昨年度の上場記念配当を普通配当へ振替

将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことが基本方針

株主の皆様への還元促進

関西電力株式会社との 業務提携強化のための基本契約の締結

本業務提携は2020年7月27日付「工業炉最適運用サービスおよび関電ガス販売に係る業務提携に関する基本契約書」に基づく両当事者の関係を一層強化し、工業炉設置等における設計・施工、メンテナンスサービスの提供等に関する協業をさらに強化・拡充することで、お互いのステークホルダーの利益の最大化を図っていくものであります。

現時点で想定している業務提携について

- (1) 工業炉熱収支診断の提供
- (2) 省ガス小改修における設計、施工
- (3) 省ガスバーナ更新における設計、施工
- (4) 工業炉設置における設計、施工
- (5) 工業炉最適運用サービス
- (6) メンテナンスサービスの提供
- (7) 本サービスの顧客への販売

2024年4月1日より

提携先名称 関西電力株式会社

所在地 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号

代表者の役職・氏名 取締役代表執行役社長 森望

事業内容 電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業 等

資本金 489,300百万円

設立年月日 1951年5月1日

中期経営計画
(2024年7月期～2028年7月期)

05

加熱技術とDXでカーボンニュートラルに挑戦する企業

中期経営計画
における目標

技術戦略によるブランディング

加熱プロセスの「省エネ、省スペース、省時間」を目指し、カーボンニュートラルに挑戦する企業としての地位を確固たるものにする。

環境リーディングカンパニーをめざす

新規設備のみならず、既存設備に対しても創業以来蓄積されたメンテナンス技術でカーボンニュートラルに貢献する。

東証へのステップアップ上場に向けて

事業性、成長性、社会性をすべて両立する事で、中長期の目標を達成する。

成長戦略 1

産業システム事業

- ヒートトライアルによる「加熱プロセス」への省エネ提案の深化
- 自動車産業のEV化（電動化）から派生する新規需要の取り込み

成長戦略 2

保守サービス事業

- 関東地区を中心としたサービスのエリアの拡大
- カーボンニュートラルを目指した既存設備の省エネ改造工事の受注促進
- 工業炉のデジタル化の推進

成長戦略 3

アライアンス

- 資本提携先である関西電力、ノリタケカンパニー社との協業の深化
- M&Aを含めた新たなシナジーのある企業との連携

中期経営計画(2024年7月期～2028年7月期まで)

POINT

確実に世界に浸透しつつある「カーボンニュートラルの潮流」に貢献し、
社会から必要とされる「環境リーディングカンパニー」として安定的な成長をめざす。

売上高

32.5 億円

1.36 倍 (2023年7月期比)

営業利益

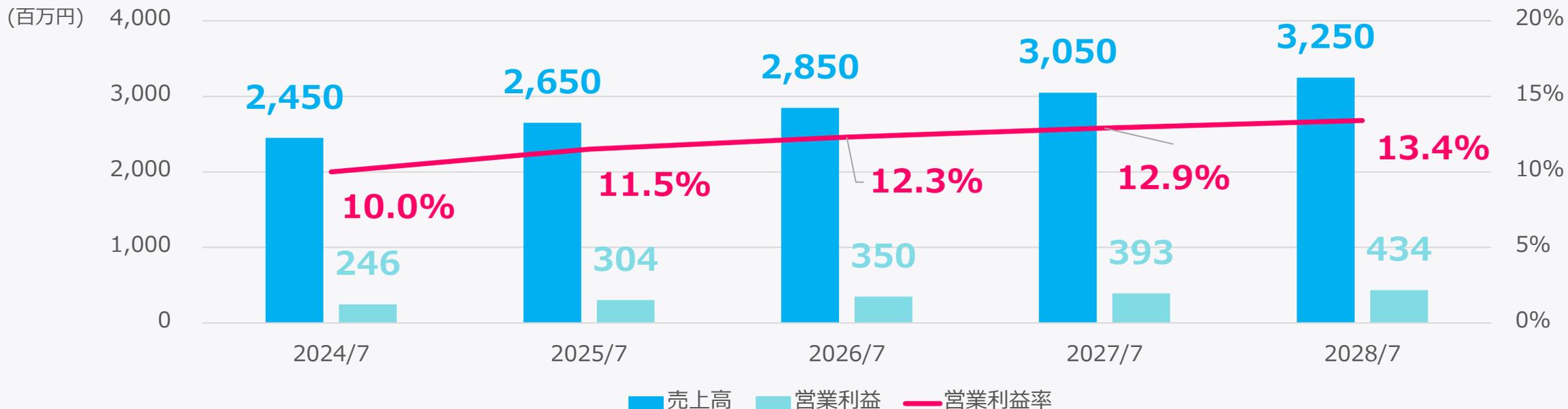
4.3 億円

1.78 倍 (2023年7月期比)

営業利益率

13.4%

+3.2% (2023年7月期比)



「ヒートトライアル」の機能拡充

今後テスト環境を整備し、テスト件数を増加させることで売上アップに貢献する。

- ・ マイクロ波などの新しい熱源デバイスの拡充
- ・ テスト環境の整備
- ・ ノリタケテストセンターとの連携
- ・ 加熱に関する顧客との共同開発強化



ヒートトライアル経由の受注の特徴

- ・ 顧客のニーズに合わせたヒートトライアルを行う
- ・ 顧客との強い関係性の構築
- ・ 顧客と共に最適解の創出
- ・ 開発機からのリピート機に繋がる提案

ヒートトライアル
経由の受注率

約 **70** %

(過去3年の総受注数から算出)



「総合集客ツール」としての機能をもたせた拠点

- ・ 生産プロセスの開発代行
- ・ 省エネ・メンテナンスセミナー
- ・ 加熱に関する共同開発
- ・ 設備メーカーの従来イメージとは違う工場見学

保守サービス事業の成長戦略 # 1

POINT

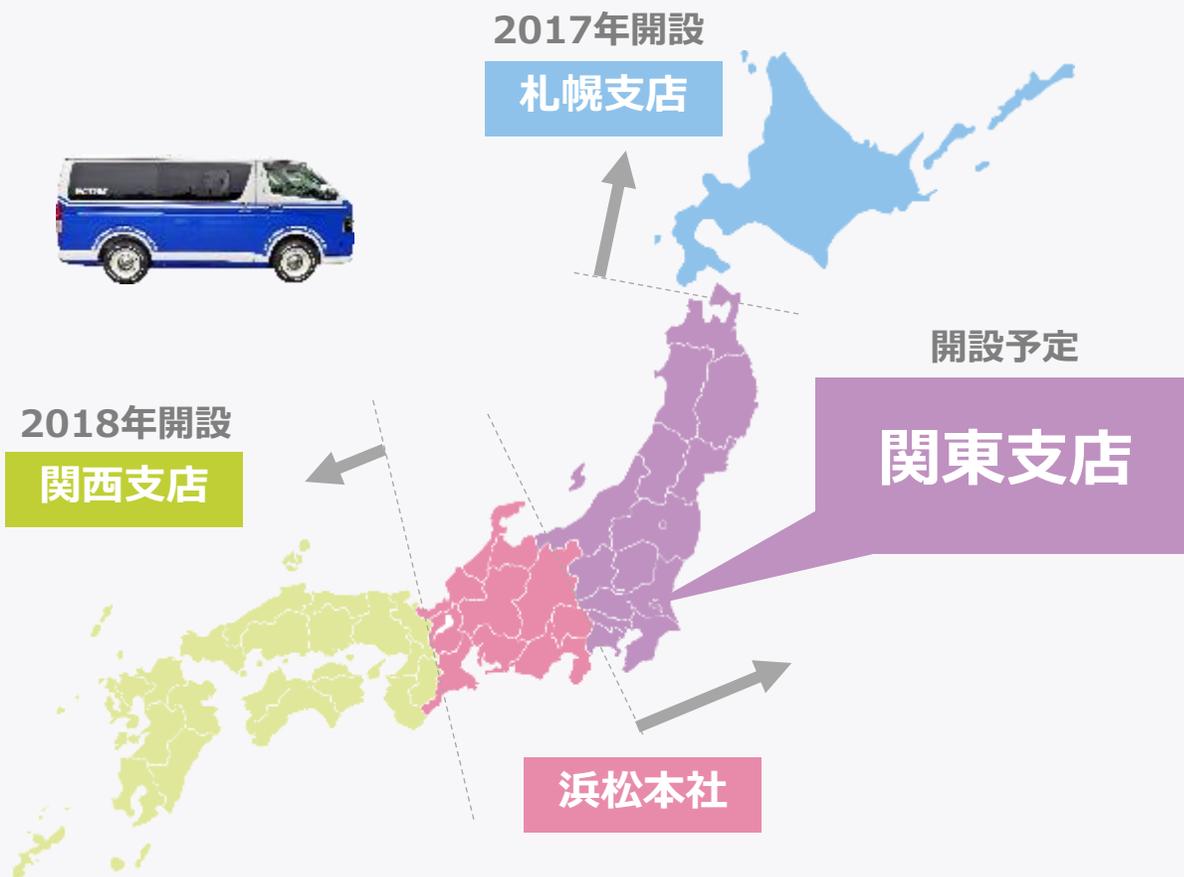
ストック型ビジネスの継続と伸長

ガスバーナーを中心とした工業炉の改造、メンテナンスは当社の創業からの事業。安全点検のみならず、カーボンニュートラルを見据えた省エネ改造工事、そしてアライアンスによる他社製メンテナンスの請負いなどで着実に顧客数と点検設備数を伸ばしていく。



「関東支店」開設によるメンテナンスのエリア拡大

* 東海地区のビジネスモデルを横展開



ターゲット

主要顧客である自動車産業の集積地でもある北関東エリアをカバー

東海地区の売上比率

(過去3年平均) **73** %

地元東海地区が7割以上であるが、エリア拡大による売上アップを目指す。

アライアンスの強化を利用した成長戦略

カーボンニュートラルを見据え、各分野でシナジーの出せる企業とのアライアンスを強化すると共にM&Aや事業譲渡なども検討。

直近
3カ年の
実績

関西電力株式会社

2020年 資本提携

管轄	協業テーマ	具体的な成果
保守サービス事業	関西電力ユーザーの工業炉のメンテナンス	エコム関西支店の開設
共同開発	IoT、排熱回収などDX／カーボンニュートラルに関する共同開発	IoTメンテナンスサービス「Miterune（ミテルネ）」の共同開発

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

2021年 資本提携

管轄	協業テーマ	具体的な成果
産業システム事業	商材共有及び海外展開	共同提案、展示会の共同出展
保守サービス事業	メンテナンス事業の請負	ノリタケ装置の据付メンテナンスの請負

株主還元について

株式の流動性の向上



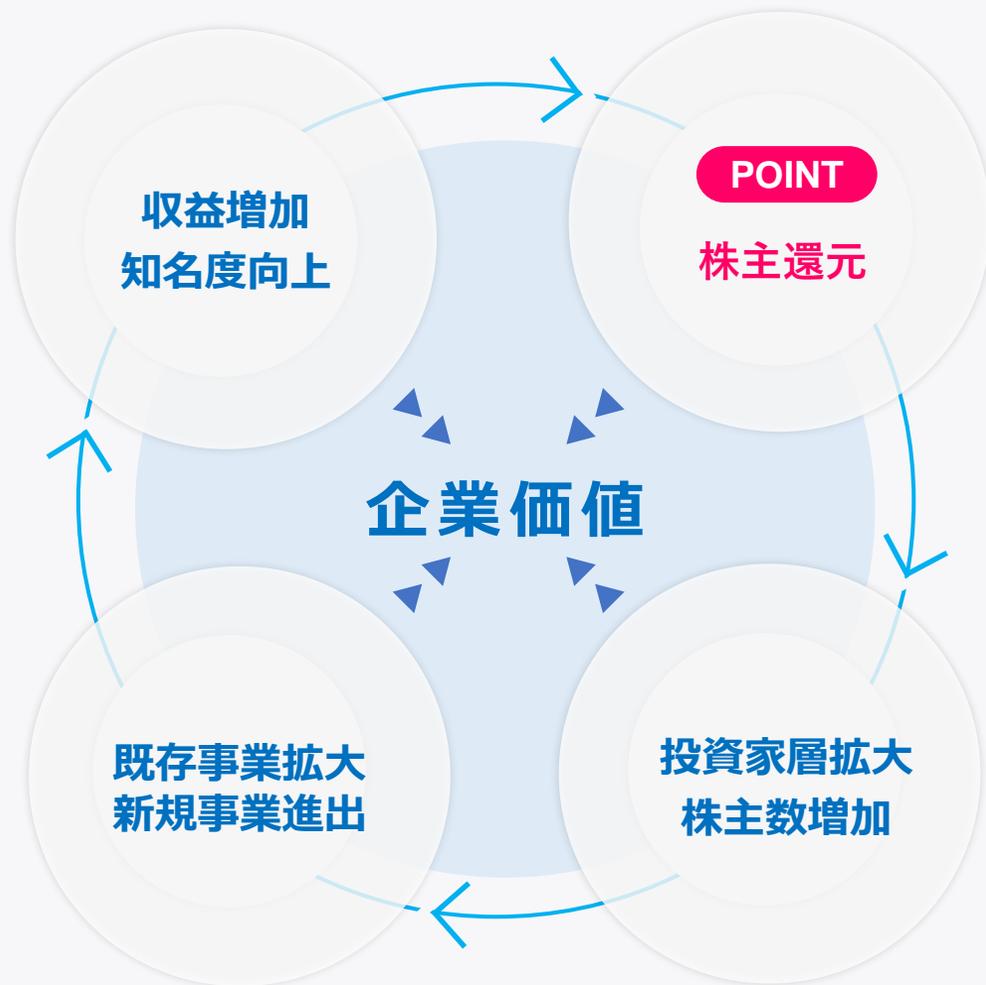
投資家層の拡大・株主数の増加を目指し、株式の流動性の向上に向けた施策を実施する。

配当性向30%をめざす



事業拡大をめざし継続的な投資を行うための内部留保を充実させると共に、**長期安定的な配当政策**を行う。

株主還元の考え方



業績を上げ、
収益を増加させ、
株主に還元させて報いる

ABOUT US

中小製造業の新しい働き方とSDGs

06

中小製造業の新しい働き方を目指して

社是

共育 (キョウイク)

ECOMWAY 第1条

「ものづくりを**楽しむ!**」

平均年齢

34歳

Instagram で笑顔を発信中!



ECOM.JP



SDGsを目指した新拠点「ヒートスクエア」



外観



テストセンター



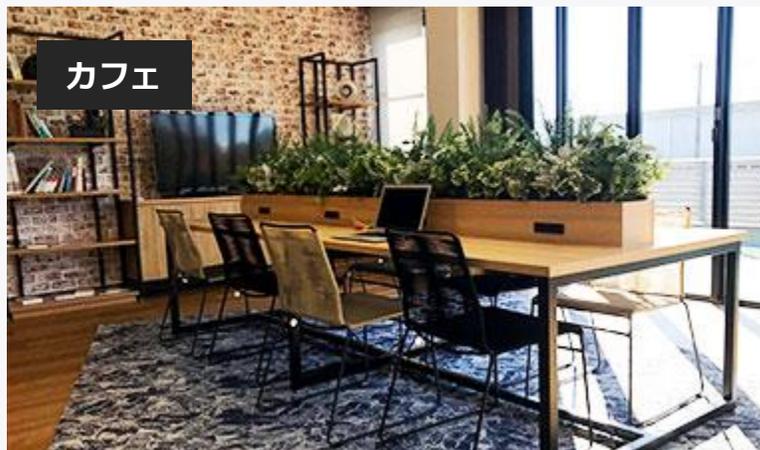
社員食堂



ガス灯



カフェ



会議室





本資料は、株式会社エコム（以下「当社」といいます。）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の投資勧誘等を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予測に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる場合があります。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

当社ホームページにて**IRに関する情報**を
ご覧いただけます。

今後ともより一層のご支援とご高配を
賜りますようお願い申し上げます。

QRコードはこちら ⇒

<https://ecom-jp.co.jp/ir/>

